

事務事業名	21152 労働対策事業														
担当組織	環境経済部					経済戦略室					担当	労働農政担当			
組織コード	R4	15	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	05	01	01	01	01	記入日	令和 4年 6月21日	
	R3	15	01	00		R3	01	05	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	07	活力にあふれ人が集い心ふれあうまち						再掲施策	30			● 対象	
施策	29	多様な働き方への支援・充実										○ 対象外	
事業期間	平成16年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	戸田市中小企業退職金共済掛金補助要綱・戸田市補助金等交付規則・職業安定法・雇用対策法・戸田市地域職業相談室設置要綱・勤労者福祉向上助成金交付要綱・戸田市勤労者住宅資金融資要綱					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	■ 施策番号：2-1、3-1												
対象	就職を希望する人、勤労者												
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職希望の早期就職を支援するため、講座や相談体制の充実を図る。</li> <li>・労働環境整備のための施策を実施する。</li> </ul>												
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職支援セミナーや就職支援相談、ハローワーク川口と連携した戸田市ふるさとハローワークの運営。</li> <li>・国中退共に加えした事業者に対する掛け金の一部の補助。</li> </ul>												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO )      ■ 協働・協力 ( ハローワーク等 )												
行財政改革の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	就職支援講座、労働セミナー、就職支援相談、労働団					
	事業費	52,023	47,632	47,632	47,632	47,632	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	37,000	37,000	37,000	37,000
		一般財源	52,023	10,632	10,632	10,632	10,632
	人件費	9,901.32	5,954.64	5,954.64	5,954.64	5,954.64	
	投入人員	常勤職員	1.43人	0.86人	0.86人	0.86人	0.86人
		非常勤職員	0.06人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		61,924	53,587	53,587	53,587	53,587	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	就職支援セミナー開催数	回	12	12	12	12	12
	事務事業活動②	就職支援・キャリアデザイン相談回数	回	90	90	90	90	90
	事務事業活動③	中小企業退職金共済への加入促進	回	2	2	2	2	2
	事務事業成果①	就職支援セミナー参加者数	人	90	90	95	95	100
	事務事業成果②	就職支援・キャリアデザイン相談件数	人	100	100	100	100	100
	事務事業成果③	中小企業退職金共済掛金補助	者	100	100	100	100	100
				109				
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p>&lt;判断理由&gt;                      セミナーについては、募集人数を新型コロナウイルス感染症対策で減らしていたが、参加人数及び開催回数について目標数を達成することが出来た。併せて、キャリアデザイン相談についても目標の回数及び相談件数を上回ることが出来たため、求職者支援については、一定に成果を出すことが出来たと思われる。国の中退共の補助事業者数については、前年度よりは減ったが目標数を上回る数値となった。 ※総合戦略の指標は、活動①と同じ「就職支援セミナー開催数」のため、省略</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	B	A	<判断理由> セミナーの参加者は募集人数を減らしながらも、目標値を超えることが出来たため、参加者のニーズと合致したセミナーが開催が来ている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 戸田市ふるさとハローワークについては、相談員の人件費を国が負担し、施設に関する維持管理費は市が負担と、費用の分担がなされており、十分な精査がなされている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> セミナーや就労支援相談については、チラシやホームページ等を活用した周知により一定数の参加者及び相談者があり、適正に実施できている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 就職支援セミナーや就職支援相談については、受講者及び相談者の大半を市民が占めていることに加え、求職者という立場を考慮すると、受益者負担としては適正な範囲と判断できる。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 中退共掛金補助については現状のまま継続し、状況を見ながら今後の方針について検討を行う。 埼玉労働局との雇用対策協定に基づき策定された事業計画に取り組みでいく。年度末には連絡協議会を開催し、市と労働局との間で課題の共有を図り、必要な就労対策について検討を行っていく。また、庁内の関係部署が円滑な情報共有が出来るような仕組みの構築を目指す。 「戸田市公的資格等取得支援事業補助金」に令和3年3月22日から求職者を加えているが、問い合わせはあるものの利用につながらないため、他市町村の同様の制度の調査・研究を行い、当市の制度利用促進につなげていく。

事務事業名	7034 起業支援事業													
担当組織	環境経済部					経済戦略室					担当	産業支援担当		
組織コード	R4	15	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	07	01	02	06	01	記入日	令和 4年 6月24日
	R3	15	01	00		R3	01	07	01	02	06	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	07	活力にあふれ人が集い心ふれあうまち							再掲施策				● 対象
施策	29	多様な働き方への支援・充実											○ 対象外
事業期間	平成15年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	戸田市起業支援センター条例 戸田市起業支援センター条例施行規則 戸田市内起業支援補助金交付要綱					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	■ 施策番号：3-2												
対象	戸田市で起業を目指す人、起業後間もない個人及び小規模企業。												
事業目的	・地域における起業を促進するため、起業に必要な知識の習得を目的としたセミナー等、創業支援体制の充実を図るとともに、戸田市商工会起業支援センターと連携し、起業希望者、起業家等の育成支援を強化していくことで、多様な働き方の気運醸成を図る。												
事業内容	・戸田市商工会起業支援センターなどの各支援機関と連携し、セミナー及び起業相談などの充実を図る。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営      ■ 委託 ( ■ 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												
行財政改革の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	創業ワンストップ窓口、セミナーの実施等	創業ワンストップ窓口、セミナーの実施等	創業ワンストップ窓口、セミナーの実施等	創業ワンストップ窓口、セミナーの実施等	創業ワンストップ窓口、セミナーの実施等	
	事業費	799	1,600	1,600	1,600	1,600	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	799	1,600	1,600	1,600	1,600
	人件費	4,777.56	4,777.56	4,777.56	4,777.56	4,777.56	
	投入人員	常勤職員	0.69人	0.69人	0.69人	0.69人	0.69人
		非常勤職員	0.06人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人
事業費+人件費		5,577	6,378	6,378	6,378	6,378	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	起業支援セミナーの実施回数	市が主催、後援する起業支援セミナーの実施回数	回	11	11	11	12	12
	事務事業活動②	起業相談件の周知	戸田市商工会起業支援センターの起業相談	回	12	12	12	12	12
	事務事業成果①	起業支援セミナー参加者数	市が主催、後援する起業支援セミナーに参加した人数	人	80	80	80	100	100
	事務事業成果②	起業相談件数	戸田市商工会起業支援センターでの相談件数	回	97	70	70	70	70
	総合戦略KPI①	起業支援セミナーの実施回数	市が主催、後援する起業支援セミナーの実施回数	回	75	11	11	12	12
					11				
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 令和3年度は起業支援セミナーの開催にあたって、一部開催方法をオンラインに変更し実施した。その効果もあり、セミナーの参加者は目標を上回った。令和4年度も感染症の状況等を勘案し、開催時期や募集人数、手法について検討し、実施していく。								

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> セミナー、起業相談など、商工会と連携して起業家を支援することで、新産業の創出と地域経済の活性化に繋がっているため、施策の目標達成に寄与しているといえる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 事業の実施に当たっては、前年度のセミナー実施結果を基に実施方法や内容等の見直しを行っており、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 商工会と連携し、セミナーの開催や起業相談など切れ目のない支援体制づくりを行っており、適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> セミナー、相談ともに受ける側の費用負担はないが、将来的には受講者が市内での創業となることを目指して事業を行っており、長期的な視点で見ると適正な範囲であると考えられる。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> セミナーや起業相談、交流会など、起業支援の充実を図るため、引き続き、商工会や県公社等の各支援機関と連携し、起業家の育成支援を強化していく。